



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組
コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大本 万平
(氏名) 大藤 強
配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,156	△11.8	4,271	188.0	4,364	172.5	3,839	76.2
26年3月期	97,664	44.2	1,483	—	1,601	106.5	2,178	132.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.22	—	7.3	5.4	5.0
26年3月期	75.56	—	4.4	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,505	54,468	66.0	1,947.10
26年3月期	78,344	50,292	64.2	1,797.27

(参考) 自己資本 27年3月期 54,468百万円 26年3月期 50,292百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,998	3,046	△328	15,784
26年3月期	△10,268	6,085	△1,132	9,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	321	15.2	0.7
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	363	9.5	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		15.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	7.9	3,500	△18.1	3,600	△17.5	2,400	△37.5	85.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,704,400 株	26年3月期	31,704,400 株
27年3月期	3,730,320 株	26年3月期	3,721,864 株
27年3月期	27,978,716 株	26年3月期	28,829,167 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、消費税率引上げに伴う国内消費マインドの回復の遅れなどにより、一部に先行き不透明感が残るものの、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境にも改善が見られました。

建設業界におきましても、需給ひっ迫による資機材価格高騰の影響を受けつつも、公共投資は前倒し発注の効果もあって引き続き底堅く推移し、企業業績の回復に伴い民間設備投資意欲も高い水準を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、総合力の向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、受注高は4期連続して増加し、前期比8.3%増の1,106億7百万円となりました。売上高は前期比11.8%減の861億56百万円となりましたが、利益面では営業利益が前期比188.0%増の42億71百万円、経常利益は前期比172.5%増の43億64百万円と前期実績を大きく上回り、その結果、当期純利益は前期比76.2%増の38億39百万円と創業以来の最高益を計上することができました。

受注高は前期比8.3%増加して1,106億7百万円となりました。そのうち建築工事は前期比13.3%減の607億9百万円、土木工事は前期比55.2%増の498億98百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁35.8%、民間64.2%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール常滑新築工事	(愛知県)
国土交通省	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事	(東京都)
厚木2ロジスティック 特定目的会社	GLP厚木II新築工事	(神奈川県)
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 新駒門東第二高架橋他3橋 (下部工)工事	(静岡県)
(株)アトル	(株)アトル福岡ALC新築工事	(福岡県)

売上高は前期比11.8%減の861億56百万円となりました。そのうち建築工事は前期比10.6%減の594億73百万円、土木工事は前期比14.3%減の266億83百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.8%、民間78.2%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール岡山新築工事	(岡山県)
東京都	業平橋ポンプ所施設再構築その2工事	(東京都)
国土交通省	東九州道(佐伯~蒲江)蒲江トンネル北新設工事	(大分県)
独立行政法人都市再生機構	金町駅前団地1号棟耐震改修工事	(東京都)
(株)アクティオホールディングス	いなベテックノパーク(一期)新築工事	(三重県)

この結果、次期への繰越高は、前期比33.0%増加して985億61百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による緩和的金融政策の継続及び成長戦略の実行により、景気は着実に回復に向かうものと予想されます。

建設業界におきましても、東京オリンピックを控えた首都圏交通インフラの整備、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、公共事業を中心とした経済対策によって防災・減災対策関連の工事量も増加することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も本格的な回復を始めるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高930億円、営業利益35億円、経常利益36億円、当期純利益は24億円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、825億5百万円（前年同期比41億61百万円増）となりました。流動資産は、完成工事未収入金の減少等により、前年同期比15百万円の減少となりました。固定資産は、長期保証金の増加等により、前年同期比41億76百万円の増加となりました。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、280億37百万円（前年同期比14百万円減）となりました。流動負債は、工事未払金の減少等により、前年同期比14億21百万円の減少となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の増加等により、前年同期比14億6百万円の増加となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比41億75百万円増の544億68百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物期末残高」は、前事業年度末残高から67億16百万円増加し、157億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△102億68百万円に対し39億98百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の60億85百万円に対し30億46百万円となりました。これは、主に有価証券の償還による収入等が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△11億32百万円に対し△3億28百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出等が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	—	64.2	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	23.3	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	62.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

4. 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5. 平成25年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績動向を鑑み、前期比1.5円増配となる1株当たり13.0円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり13.0円を継続させていただきます予定であります。

（4） 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建築事業、土木事業を主な内容とし、さらに環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

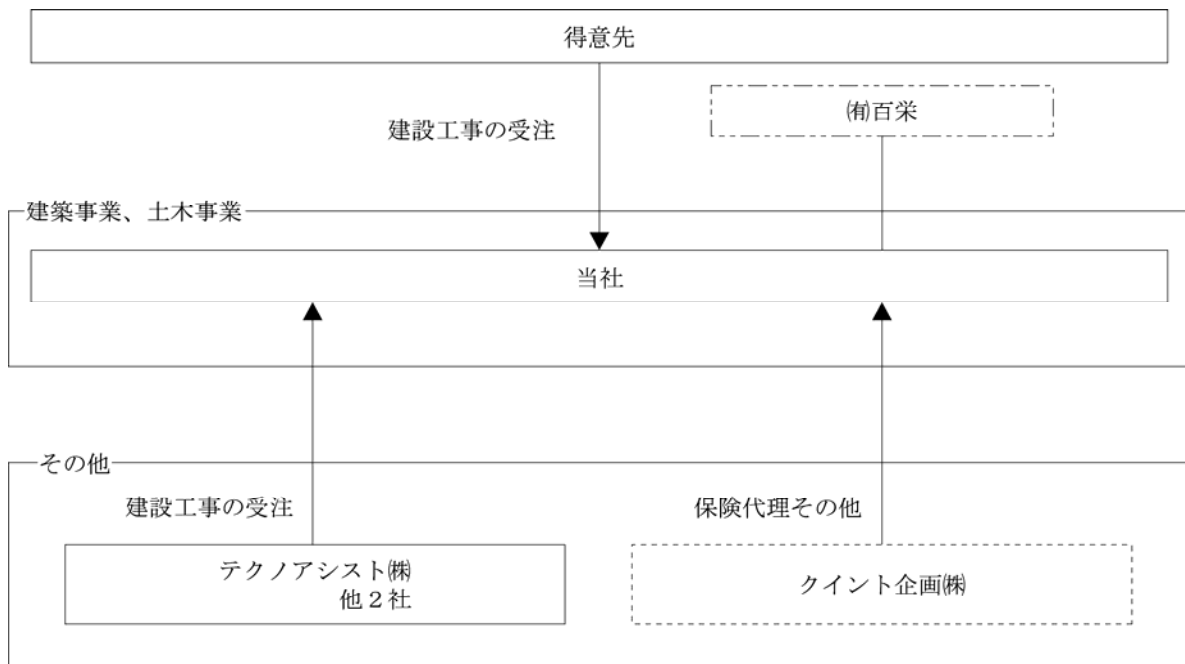
(建築事業、土木事業)

当社が、建築工事全般から構成される建築事業及び土木工事全般から構成される土木事業を行っております。

(その他)

子会社であるテクノアシスト(株)が環境整備事業、関連会社であるクイント企画(株)が保険代理業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 非連結子会社 3社
- 関連会社 1社
- その他の関係会社 1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の64.2%に対して当期が66.0%、売上高経常利益率は前期の1.6%に対して当期が5.1%、1株当たり当期純利益は前期の75.56円に対して当期が137.22円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、東京オリンピックを控えた首都圏交通インフラの整備、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、公共事業を中心とした経済対策によって防災・減災対策関連の工事量も増加することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も本格的な回復を始めるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

現在、建設市況の活性化に伴い、資機材、技能労働者の不足が深刻化していますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ってまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,084	16,290
受取手形	7,843	11,650
電子記録債権	587	3,400
完成工事未収入金	37,192	27,820
未成工事支出金	2,416	1,597
材料貯蔵品	44	39
前払費用	0	10
繰延税金資産	774	1,218
その他	4,214	2,096
貸倒引当金	△95	△75
流動資産合計	64,062	64,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,365	4,354
減価償却累計額	△3,137	△3,177
建物（純額）	1,228	1,177
構築物	280	279
減価償却累計額	△218	△223
構築物（純額）	61	55
機械及び装置	1,925	2,019
減価償却累計額	△1,371	△1,545
機械及び装置（純額）	554	473
船舶	51	51
減価償却累計額	△49	△50
船舶（純額）	1	1
車両運搬具	13	14
減価償却累計額	△12	△8
車両運搬具（純額）	1	6
工具、器具及び備品	750	765
減価償却累計額	△600	△623
工具、器具及び備品（純額）	150	141
土地	2,506	2,505
建設仮勘定	7	496
有形固定資産合計	4,511	4,857
無形固定資産		
ソフトウェア	23	15
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	72	65

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097	8,334
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	456	396
破産更生債権等	2	—
長期前払費用	0	0
長期保証金	1,040	4,296
その他	737	145
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	9,696	13,534
固定資産合計	14,281	18,457
資産合計	78,344	82,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,040	2,002
工事未払金	14,709	10,788
未払金	429	1,549
未払法人税等	131	1,554
未払費用	563	1,162
未成工事受入金	3,613	3,989
預り金	87	42
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	204	169
賞与引当金	466	486
工事損失引当金	298	378
流動負債合計	23,550	22,129
固定負債		
退職給付引当金	3,009	3,799
資産除去債務	37	33
繰延税金負債	704	1,329
その他	750	745
固定負債合計	4,501	5,908
負債合計	28,051	28,037

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	37,300	39,100
繰越利益剰余金	2,551	3,350
利益剰余金合計	40,586	43,185
自己株式	△1,787	△1,793
株主資本合計	48,410	51,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,881	3,465
評価・換算差額等合計	1,881	3,465
純資産合計	50,292	54,468
負債純資産合計	78,344	82,505

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	97,664	86,156
売上高合計	97,664	86,156
売上原価		
完成工事原価	91,184	76,813
売上原価合計	91,184	76,813
売上総利益		
完成工事総利益	6,479	9,343
売上総利益合計	6,479	9,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	146
従業員給料手当	1,344	1,545
賞与引当金繰入額	187	193
退職金	15	1
退職給付引当金繰入額	76	33
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
法定福利費	304	333
福利厚生費	72	77
修繕維持費	76	87
事務用品費	93	97
通信交通費	353	354
動力用水光熱費	45	44
広告宣伝費	21	26
調査研究費	41	85
貸倒引当金繰入額	55	△22
交際費	190	202
寄付金	262	28
地代家賃	191	302
減価償却費	83	62
租税公課	114	184
保険料	20	19
雑費	1,318	1,267
販売費及び一般管理費合計	4,996	5,071
営業利益	1,483	4,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	119	132
受取賃貸料	104	130
その他	10	16
営業外収益合計	283	322
営業外費用		
支払利息	18	64
手形売却損	13	37
賃貸収入原価	97	85
シンジケートローン手数料	12	10
支払保証料	21	13
その他	2	18
営業外費用合計	165	229
経常利益	1,601	4,364
特別利益		
固定資産売却益	71	9
投資有価証券売却益	—	557
関係会社整理益	389	—
その他	45	—
特別利益合計	506	567
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	48	—
その他	4	—
特別損失合計	54	—
税引前当期純利益	2,053	4,931
法人税、住民税及び事業税	134	1,512
法人税等調整額	△259	△420
法人税等合計	△125	1,092
当期純利益	2,178	3,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	36,700	1,311	38,746
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	36,700	1,311	38,746
当期変動額								
別途積立金の積立						600	△600	—
剰余金の配当							△338	△338
当期純利益							2,178	2,178
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	600	1,240	1,840
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	2,551	40,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△992	47,364	1,639	1,639	49,003
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△992	47,364	1,639	1,639	49,003
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△338			△338
当期純利益		2,178			2,178
自己株式の取得	△794	△794			△794
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			242	242	242
当期変動額合計	△794	1,046	242	242	1,288
当期末残高	△1,787	48,410	1,881	1,881	50,292

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	2,551	40,586
会計方針の変更による累積的影響額							△918	△918
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	1,633	39,668
当期変動額								
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—
剰余金の配当							△321	△321
当期純利益							3,839	3,839
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,800	1,717	3,517
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,787	48,410	1,881	1,881	50,292
会計方針の変更による累積的影響額		△918			△918
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,787	47,491	1,881	1,881	49,373
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△321			△321
当期純利益		3,839			3,839
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,584	1,584	1,584
当期変動額合計	△6	3,510	1,584	1,584	5,094
当期末残高	△1,793	51,002	3,465	3,465	54,468

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,053	4,931
減価償却費	349	290
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△60	△128
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	20
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	48	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91	△22
工事損失引当金の増減額（△は減少）	58	80
受取利息及び受取配当金	△168	△176
支払利息	18	64
投資有価証券評価損益（△は益）	48	—
固定資産除却損	1	—
固定資産売却損益（△は益）	△71	△9
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△557
関係会社整理益	△389	—
売上債権の増減額（△は増加）	△17,185	2,752
未成工事支出金の増減額（△は増加）	907	818
たな卸資産の増減額（△は増加）	31	5
仕入債務の増減額（△は減少）	3,778	△4,959
未成工事受入金の増減額（△は減少）	914	375
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△274	2,108
その他の流動負債の増減額（△は減少）	421	1,647
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△597	△3,163
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△159	△8
小計	△10,369	4,034
利息及び配当金の受取額	170	175
利息の支払額	△18	△64
法人税等の支払額	△51	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	3,998

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,016	△5,506
定期預金の払戻による収入	12,516	7,516
有価証券の取得による支出	△6,500	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△387	△551
有形固定資産の売却による収入	262	19
無形固定資産の取得による支出	△11	△0
投資有価証券の取得による支出	△23	△5
投資有価証券の売却による収入	14	1,512
貸付けによる支出	△506	△1
貸付金の回収による収入	12	63
関係会社の整理による支出	△1,275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,085	3,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△794	△6
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△338	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,315	6,716
現金及び現金同等物の期首残高	14,383	9,068
現金及び現金同等物の期末残高	9,068	15,784

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が918百万円増加し、繰越利益剰余金が918百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「重要な会計方針」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	66,545	31,119	97,664	97,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	66,545	31,119	97,664	97,664
セグメント利益	3,502	2,293	5,795	5,795
セグメント資産	33,037	17,763	50,801	50,801
その他の項目				
減価償却費	175	82	257	257
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	202	202	202

(注) 当社は、当事業年度において、ゴルフ場運営事業を営む連結子会社の(株)坂出カントリークラブの全株式を譲渡したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントが存在しなくなったため、「その他」の区分は記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	59,473	26,683	86,156	86,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	59,473	26,683	86,156	86,156
セグメント利益	7,315	1,577	8,893	8,893
セグメント資産	31,236	14,647	45,883	45,883
その他の項目				
減価償却費	144	64	209	209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	99	99	99

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,795	8,893
全社費用(注)	△4,311	△4,622
財務諸表の営業利益	1,483	4,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	50,801	45,883
全社資産(注)	27,542	36,621
財務諸表の資産合計	78,344	82,505

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	257	209	91	80	349	290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202	99	59	536	261	635

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.27円	1,947.10円
1株当たり当期純利益金額	75.56円	137.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,178	3,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,178	3,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,829	27,978

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,292	54,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,292	54,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,982	27,974

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)		
受注 工事 高	建築 工事	官庁	84	68.5	0.1	41	54.9	0.1	△42	△50.5
		民間	69,922		99.9	60,667		99.9	△9,254	△13.2
		計	70,006		100	60,709		100	△9,296	△13.3
	土木 工事	官庁	22,611	31.5	70.3	39,545	45.1	79.3	16,933	74.9
		民間	9,548		29.7	10,353		20.7	804	8.4
		計	32,159		100	49,898		100	17,738	55.2
	計	官庁	22,695	100	22.2	39,586	100	35.8	16,891	74.4
		民間	79,470		77.8	71,021		64.2	△8,449	△10.6
		計	102,166		100	110,607		100	8,441	8.3
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	1,771	68.1	2.7	2,051	69.0	3.5	280	15.8
		民間	64,773		97.3	57,421		96.5	△7,352	△11.4
		計	66,545		100	59,473		100	△7,071	△10.6
	土木 工事	官庁	19,552	31.9	62.8	16,702	31.0	62.6	△2,849	△14.6
		民間	11,566		37.2	9,980		37.4	△1,586	△13.7
		計	31,119		100	26,683		100	△4,436	△14.3
	計	官庁	21,324	100	21.8	18,754	100	21.8	△2,569	△12.0
		民間	76,340		78.2	67,401		78.2	△8,938	△11.7
		計	97,664		100	86,156		100	△11,507	△11.8
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	2,010	61.7	4.4	0	47.7	0.0	△2,010	△100.0
		民間	43,732		95.6	46,979		100.0	3,246	7.4
		計	45,743		100	46,979		100	1,236	2.7
	土木 工事	官庁	21,867	38.3	77.1	44,709	52.3	86.7	22,842	104.5
		民間	6,499		22.9	6,872		13.3	372	5.7
		計	28,366		100	51,582		100	23,215	81.8
	計	官庁	23,877	100	32.2	44,709	100	45.4	20,832	87.2
		民間	50,232		67.8	53,851		54.6	3,619	7.2
		計	74,110		100	98,561		100	24,451	33.0